

衆議院国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動並びに イラク人道復興支援活動等に関する特別委員会ニュース

平成 20.10.20 第 170 回国会第 4 号

10月20日、第4回の委員会が開かれました。

- 1 テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）
国際的なテロリズムの防止及び根絶のためのアフガニスタン復興支援等に関する特別措置法案（参議院提出、第168回国会参法第13号）
 - ・中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、河村国務大臣（内閣官房長官）、伊藤外務副大臣及び政府参考人並びに発議者参議院議員浅尾慶一郎君（民主）、犬塚直史君（民主）及び直嶋正行君（民主）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、後藤田正純君（自民）、渡辺周君（民主）、佐藤茂樹君（公明）、赤嶺政賢君（共産）及び阿部知子君（社民）が討論を行いました。
 - ・ について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、国民 反対 - 自民、公明、共産、社民）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、公明 反対 - 民主、共産、社民、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

三原朝彦君（自民）

- ・現状のアフガニスタンにおいて、国際的なテロリズムの防止及び根絶のためのアフガニスタン復興支援等に関する特別措置法案（以下「参法」という。）における人道復興支援活動を実施できる地域がないことから、同法は実効性を欠く法案であると認識するが、参法発議者に伺いたい。
- ・海賊対策としての自衛隊艦船の派遣を積極的に検討すべきと考えるが、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・ODAを活用して、沿岸国の海洋治安能力を向上させる等の海賊対策支援が必要と考えるが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

松浪健四郎君（自民）

- ・我が国の補給支援活動に対する諸外国の評価について、中曽根外務大臣に伺いたい。
- ・G8京都外相会合（2008年6月）で合意されたパキスタン連邦直轄部族地域（FATA）への支援策の概要について、中曽根外務大臣に伺いたい。
- ・アフガニスタン内の和平仲介よりも、広く域内に影響力を有するイランと米国の関係正常化に向け、我が国が仲介する必要があると考えるが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

中谷元君（自民）

- ・民主党は、自衛権と集団安全保障を明確に分離して考えるとしつつ、国連の決議があれば、我が国自衛隊が武力を行使することも憲法違反とはならないとの見解を公表しているが、この立場は従来の政府解釈と全く異なる。民主党が政権を取った場合、この政府解釈を変更するつもりなのか、民主党の政策調査会長である参法発議者直嶋参議院議員に伺いたい。
- ・安全保障政策は憲法と直結する問題であることを踏まえ、憲法審査会での論議を早期に開始すべきと考えるが、民主党の政策調査会長である参法発議者直嶋参議院議員に伺いたい。
- ・ソマリア沖・アデン湾の周辺海域でEUと協力して海賊の取締を行うことや同海域への海上自衛隊固定翼哨戒機（P-3C）派遣に関して、浜田防衛大臣及び参法発議者の見解を伺いたい。

石井啓一君（公明）

- ・補給支援活動の政府広報活動に関して、世論調査によると支援活動の支持率が低下していることから、国民に対してより丁寧な説明をする必要があると考えるが、河村内閣官房長官、中曽根外務大臣及び浜田防衛大臣の見解

を伺いたい。

- ・参法では、人道復興支援を行う地域を抗争停止合意地域としているが、参法が成立した場合、同法の有効期間である1年以内に抗争停止合意ができる可能性はあると考えているのか、参法発議者の見解を伺いたい。
- ・国連安保理決議第1776号は、海上阻止活動の重要性に言及しているが、それを支援する補給活動の継続を否定する参法発議者の認識を伺いたい。

遠藤乙彦君(公明)

- ・インド洋での補給支援活動は憲法違反であり、自らが政権をとれば、国際治安支援部隊(I S A F)への参加を実現したいとの小沢民主党代表の主張は、民主党の公式見解であるかどうかについて、参法発議者の見解を伺いたい。
- ・テロ対策においては「対話」と共に「抑止」も重要であるというのが、これまでの歴史の教訓であるが、民主党の立場は対話のみに力点を置き過ぎていないか、参法発議者の認識を伺いたい。
- ・海上阻止活動から引くということは、テロリストや武器、麻薬などの移動をより自由にする事となるが、この結果に対する参法発議者の認識を伺いたい。

平岡秀夫君(民主)

- ・補給支援特措法では、海上自衛隊は海上阻止活動に従事する外国艦船に限定して補給するものとされているが、補給を受けた艦船が別の任務にも従事している場合に、我が国が補給した燃料が別の任務のために転用される疑義があるのではないのか、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・現在行われている不朽の自由作戦(O E F)の国際法上の位置付けとアフガニスタンにおける米国の実際の行動について齟齬が生じていないか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・防衛省来年度予算の概算要求に可搬式海上航空作戦指揮統制システム(M A C C S)の整備が含まれていることについて、インド洋での使用を念頭に置いているのか、浜田防衛大臣に伺いたい。

山口 壯君(民主)

- ・アフガニスタンにおける外国軍隊の力による解決の妥当性に対する中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・アフガニスタンにおいて、米・N A T Oが行っている軍事活動の出口戦略に対する河村内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・アフガニスタンの警察改革及び麻薬対策に対して、我が国はどのように取り組んでいるのか、政府の見解を伺

いたい。

川内博史君(民主)

- ・海自イージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事案において、「あたご」の衝突防止装置の作動状況に関する調査結果を早急に明らかにする必要性について、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・海上自衛隊第1術科学校における死亡事案(以下「死亡事案」という。)の事故調査委員会の設置根拠は、「海上自衛隊一般事故及び報告等に関する達」のどの条項に該当するのか、浜田防衛大臣に伺いたい。
- ・死亡事案捜査の徹底を期するため、防衛大臣直轄の捜査本部を警務隊の中に立ち上げ、その中で全容を解明する意思はあるのか、浜田防衛大臣に伺いたい。

赤嶺政賢君(共産)

- ・米軍等によるアフガニスタンへの空爆による民間人犠牲者数について、政府はどのように把握しているのか。
- ・米軍等のアフガニスタン空爆により多数の民間人犠牲者が生じていることは、人道上的問題があることから、戦時における文民保護等を規定したジュネーブ諸条約を締結している我が国として、米国に対して空爆中止の要請をすべきではないか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・テロに対して軍事的方法では勝利できないということが明らかになったと考えるが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君(社民)

- ・アフガニスタンの復興支援におけるN G Oの取組について、中曽根外務大臣はどのように評価しているか。
- ・アフガニスタン政府とタリバンとの政治的和平の動きについて、中曽根外務大臣はどのように評価しているか。
- ・死亡事案に関し、本年7月にも同様の状況で隊員が歯を折る怪我を負っているが、その際はどのような対処を行ったのか、また、なぜ再発が防げなかったのか、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。

下地幹郎君(国民)

- ・米大統領選のオバマ及びマケイン両候補者のイラク・アフガニスタン政策について、中曽根外務大臣はどのように把握しているのか。
- ・今回発生した金融危機が米国のイラク及びアフガニスタンへの対応に与える影響について、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・在日米軍の再編計画の見直しにより財源を捻出し、アフガニスタンへの支援をより重点的に行うという考えにつ

いて、河村内閣官房長官、中曽根外務大臣及び浜田防衛大臣はどのように考えるのか。